

# 英中央銀行が経済見通しを大幅に上方修正 - 金融政策のスタンスは危機対応モードから中立に -

## 当レポートの主な内容

- ① 英中央銀行（BOE）は、2月1日-2日開催の金融政策委員会で政策金利の据え置きを決定しました。また、国債買入については新規買入額の設定がなく、実質的に一旦終了となりました。
- ② BOEは、英国経済の見通しを大幅に上方修正した一方、物価見通しを一部引き下げました。
- ③ BOEは、当面、経済・物価の状況を見極めながら、中立的スタンスを維持するものと思われます。

### 金融政策委員会では政策金利の据え置きを決定

BOEは、2月1日-2日に開催された金融政策委員会において、政策金利を0.25%に据え置く決定をしました。一方、昨年8月の金融政策委員会で決定した国債買入再開（新規買入額：600億ポンド、総額：4,350億ポンド、買入期間：6ヵ月）については、新たな買入額の設定はなく、実質的に一旦終了となりました（図表1）。今回の政策金利据え置きは、事前の市場コンセンサス通りであったほか、国債買入についてもスケジュールに沿ったものであり、市場の反応は落ち着いたものとなっています。

### BOEは経済見通しを大幅に引き上げ

同時に発表された「インフレ・レポート」では、2017年の実質GDP成長率の見通しが大幅に上方修正されました（図表2）。実質GDPは、昨年EU離脱派が勝利した国民投票後の8月の同レポートで、大幅に下方修正されていました（2017年見通し：2.3%→0.8%成長）。今回は、足元の英国経済が堅調さを保っていることを反映し、ほぼ国民投票以前の水準に戻したと言えます。一方、物価見通しは、2018年が小幅ながら引き下げられたことが目を引きまします。直近の消費者物価指数は2016年12月時点で前年比+1.6%まで上昇していますが（図表3）、ポンドは安値圏にあるものの、足元は落ち着いており、現状の水準で推移するのであればポンド安による物価上昇圧力もピークアウトすることが見込まれます。今後、EUとの離脱交渉など、英国経済の先行きには不透明感があるものの、BOEは足元の英国経済が想定したほど下振れなかったことを受けて、国民投票後の危機対応モードから中立に戻したと考えられます。当面、経済・物価の状況を見極めながら、中立的スタンスを維持するものと思われます。

図表1 金融政策委員会の政策決定事項（概要）

政策金利	
■ 据え置き (0.25%)	
資産買入プログラム	
■ 社債買入額：最大100億ポンド⇒現状維持	
■ 英国債買入額：総額4,350億ポンド※⇒現状維持 ※今回、新規買入額の設定がなく実質的に一旦終了	
融資支援策	
■ 最大1,000億ポンド⇒現状維持	

図表2 金融政策委員会での経済・物価見通し

	2016年	2017年	2018年	2019年
実質GDP成長率	2.2%	2.0%	1.6%	1.7%
	(2.2%)	(1.4%)	(1.5%)	(1.6%)
	2017年1Q	2018年1Q	2019年1Q	2020年1Q
消費者物価	2.0%	2.7%	2.6%	2.4%
	(1.8%)	(2.8%)	(2.6%)	
失業率	4.9%	5.0%	5.0%	4.8%
	(5.0%)	(5.5%)	(5.6%)	

(注) ( ) 内は、前回2016年11月時点の見通し。実質GDP成長率は暦年ベース、消費者物価、失業率は各年の第1四半期時点

(出所) 図表1・2：BOEの資料より岡三アセットマネジメント作成

図表3 英国の物価動向と英ポンド（前年比）の推移



(注) 英ポンドの2017年2月以降は、1月末値で12月末まで固定した場合の試算値。消費者物価指数は2016年12月まで

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

以上 (作成：投資情報部)

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

**その他費用・手数料**

**監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）